

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 ダイキン工業株式会社

【英訳名】 DAIKIN INDUSTRIES,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 十 河 政 則

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル

【電話番号】 大阪(06)6373-4356

【事務連絡者氏名】 経理財務本部経理グループ長 多 森 久 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目18番1号J R品川イーストビル

【電話番号】 東京(03)6716-0112

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション室
経営IRグループ担当課長 山 田 香 織

【縦覧に供する場所】 ダイキン工業株式会社東京支社
(東京都港区港南2丁目18番1号J R品川イーストビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	1,078,707	1,044,818	2,043,691
経常利益 (百万円)	122,970	139,779	209,536
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	80,138	96,419	136,986
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	36,995	26,657	25,589
純資産額 (百万円)	1,068,224	993,596	1,037,469
総資産額 (百万円)	2,281,330	2,138,002	2,191,105
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	274.55	330.08	469.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	274.30	329.82	468.84
自己資本比率 (%)	45.7	45.3	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	138,610	175,418	226,186
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,353	77,254	105,493
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,205	20,489	85,421
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	333,270	331,649	291,205

回次	第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	147.20	161.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

（空調・冷凍機事業）

（増加）

買収によるもの

フランダース ホールディングス エルエルシー及びその子会社15社、ザノッティ エスピーエイ及びその子会社7社、9193-9710 ケベック インク

新設によるもの

ダイキン エアコンディショニング エジプト エスエーイー、ダイキン エアコンディショニング ニューージーランド リミテッド

（減少）

株式売却によるもの

(株)ディー・エス・テック

清算によるもの

日上無機過濾器（蘇州）有限公司、ダイキン エイシー アメリカズ インク

この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループの連結子会社は236社、持分法適用関連会社は14社となった。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～9月30日）の世界経済は、米国では堅調な個人消費が景気を下支えした。欧州経済は緩やかな回復基調にあるものの、地政学リスクなどの景気下押し要因が残存している。新興国経済は、中国を中心に減速した。わが国経済は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。個人消費は概ね横ばいの状況が続いていたが、秋口になって底堅い動きとなっている。

このような事業環境のもと、当社グループは、平成32年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION20（フュージョン・トゥエンティ）”初年度における成果創出に向けて、為替影響等のマイナス要因をはね返すべく、より一層の販売拡大やコストダウンなど全社を挙げた取り組みを行っている。特に、重点戦略地域と位置付ける北米・アジアをはじめ、欧州・中国・日本など世界各地での空調主要製品の販売を中心に、売上高・利益の確保に努めた。

当第2四半期連結累計期間の業績については、中国元・米ドル・ユーロ等に対して急激に円高が進行したことにより、円貨換算額の減少等のマイナス影響があったが、世界各地での空調事業は好調に推移したことから、売上高は1兆448億18百万円（前年同期比3.1%減）となった。利益面では、円貨換算による減益要因はあったものの、各地域での販売数量増加とコストダウンによる粗利率改善もあり、営業利益は1,403億84百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益は1,397億79百万円（前年同期比13.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は964億19百万円（前年同期比20.3%増）となった。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりである。

空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比2.5%減の9,509億46百万円となった。営業利益は、前年同期比15.8%増の1,317億12百万円となった。

国内業務用空調機器の業界需要は、建築着工の伸び悩みはあったものの、西日本での猛暑影響もあり、省エネ法改正前の駆け込み需要の反動により低水準であった前年同期を上回った。当社グループは、全シリーズに新冷媒HFC32（R32）を採用した店舗・オフィス用エアコン『Eco-ZEAS（エコジラス）』を中心に需要を取り込み、売上高は前年同期を上回った。

国内住宅用空調機器の業界需要は、西日本での猛暑影響により、前年同期を上回った。当社グループは、省エネ・高付加価値商品『うるさら7（セブン）』のブランド力を活かし、全シリーズでの販売拡大に取り組み、前年同期を上回る売上高となった。

欧州では、販売は堅調に推移したが、地域全体の売上高は為替影響により前年同期並みとなった。昨年の猛暑を契機に需要の拡大が続く住宅用空調機器では、欧州域内に生産工場を持つタイムリーな商品供給力を活かして、市場拡大の波に乗り、現地通貨での売上高を大きく伸ばした。特にイタリアでは、新商品である新冷媒HFC32（R32）搭載の住宅用省エネモデルの販売が伸び、売上拡大に寄与した。業務用空調機器では、英国にEU離脱の影響が一部出ているものの、欧州全体として販売は好調に推移した。各国での販売店網強化による小口物件の獲得が寄与し、現地通貨での売上高は前年同期を上回った。

中東・アフリカでは、販売は堅調に推移したが、為替影響により売上高は前年同期を下回った。原油価格の低迷や湾岸諸国での大型物件の低調な推移、アフリカ地域での経済成長の鈍化などマイナス要因のある中、小型物件の受注活動を強化したことにより、現地通貨での売上高は前年同期を上回った。平成25年に販売会社を設立したサウジアラビアでは、順調に現地通貨での売上高を伸ばした。トルコでは、7月のクーデター未遂の影響により、業務用空調機器でマイナス影響は出ているものの、住宅用空調機器では順調に販売を伸ばし、トルコ全体の現地通貨での売上高は前年同期を大きく上回った。

中国では、依然として大型不動産投資は低迷しているが、住宅用市場は回復傾向にある。当社グループは、堅調な個人消費を取り込むため小売・街売をさらに強化し、現地通貨での売上高は華東・華北・華南・中西部など全ての地域で前年同期を上回った。一方、急速な人民元安の影響により円貨換算後の売上高は前年同期を下回ったが、コストダウン等の取り組みにより、高収益を維持した。住宅用市場では、独自の専売店である「プロショップ」で大幅に販売を伸ばした。当社グループの強みである提案力・工事力を活かし、顧客に様々な生活スタイルを提供する住宅用マルチエアコン「ニューライフマルチシリーズ」を重点に需要が堅調な中高級住宅市場で販売を拡大し、現地通貨での住宅用空調機器の売上高は前年同期を上回った。業務用市場での販売は設計事務所へのスペックイン、ユーザーPRを強化し、当社グループの強みであるビル用マルチエアコンを重点に比較的需要が堅調な店舗・一般事務所の販売を伸ばし、現地通貨での業務用空調機器の売上高は前年同期並みを確保した。大型ビル（アプライド）空調機器市場では、高級機から普及機までの商品の品揃えの強化、小口物件の販売の増加により、現地通貨での売上高は前年同期を上回り、アプライド市場でのシェアを拡大した。

アジア・オセアニアでは、為替影響により地域全体の売上高は前年同期並みとなったが、販売店開発の推進、地域ニーズを捉えた省エネ差別化商品の拡販、サービス体制の強化等により、拡大する中間層の需要を取り込み、現地通貨での売上高は前年同期を大きく上回った。住宅用空調機器では、省エネ性能に優れた冷房専用インバータ機の販売が好調に推移し、ベトナム・インドネシア・タイ・インドで大きく拡販した。ビル用マルチエアコンでは、スペックイン活動の強化、販売店の育成に注力したことで販売を拡大した。

米州では、販売は堅調に推移したが、為替影響により売上高は前年同期並みとなった。住宅用空調機器は、好天影響もあり、現地通貨での売上高は前年同期を上回った。ライトコマース機器（中規模ビル向け業務用空調機器）は、ルート別の販売施策を展開し、現地通貨での売上高は前年同期を上回った。アプライド分野は、前年同期を上回る需要水準の中、エアハンドリングユニットやインバータルーフトップ等のアプライド機器の販売を拡大し、また、サービス事業も伸ばし、現地通貨での売上高は前年同期を上回った。

船用事業は、海上コンテナ冷凍装置の需要減少に伴う販売減少により、売上高は前年同期を下回った。

化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比7.9%減の725億44百万円となった。営業利益は、前年同期比17.7%減の72億61百万円となった。

フッ素樹脂は、アジアを中心とした半導体関連需要は堅調に推移したものの、為替が円高に振れたことに加え、中国市場における競合他社の低価格販売による攻勢や通信基地向け電線用途等の販売が減少し、さらには米国市場における競合他社や中国・インド生産品の低価格販売による影響もあり、フッ素樹脂全体での売上高は前年同期を下回った。また、フッ素ゴムについても、同様に為替の影響が大きく、欧州の自動車関連分野及びアジア・米州での販売が伸びなかったこともあり、売上高は前年同期を下回った。

化成品では、撥水撥油剤の新商品への切替え遅れの影響等により販売が伸びず、さらには為替の影響もあり、売上高は前年同期を下回った。タッチパネル等に用いられる表面防汚コーティング剤は、堅調な需要に支えられ、売上高は前年同期を上回った。半導体洗浄用途向けのエッチャントは、関連需要が好調な日本・アジアでの販売が伸長し、売上高は前年同期を上回った。中間体は欧州での医薬や液晶用途向け販売が減速傾向にあるものの、売上高はほぼ前年同期並みとなった。化成品全体では売上高は前年同期を下回った。

フルオロカーボンガスについては、米州でのアフターサービス向け及び欧州でのカーエアコンメーカーへの販売が伸長し、ガス全体の売上高は前年同期を上回った。

その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比13.9%減の213億28百万円となった。営業利益は、前年同期比10.4%減の13億97百万円となった。

産業機械用油圧機器は、日本及び中国市場の需要低迷の影響により、売上高は前年同期を下回った。建機・車両用油圧機器は、国内主要顧客の米国向け需要が回復したが、中国農業機械メーカーの生産調整による影響に加え、国内建機メーカーでの排ガス規制前の駆け込み需要の反動影響により、売上高は前年同期並みとなった。

特機部門では、防衛省向け砲弾の売上高が第3四半期以降に繰り延べとなったことにより、売上高は前年同期と比べ減少した。在宅酸素医療用機器の売上高は、販売ルートでの在庫調整による需要減少の影響から、前年同期と比べ減少した。

電子システム事業では、IT投資需要が横ばいで推移する中、設計・開発分野向けデータベースシステムを中心に拡販を進め、売上高は前年同期並みとなった。

(2) 財政状態の分析

総資産は、2兆1,380億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて531億2百万円減少した。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて139億20百万円減少の1兆528億48百万円となった。固定資産は、投資有価証券の時価変動による減少等により、前連結会計年度末に比べて391億81百万円減少の1兆851億54百万円となった。

負債は、1年内償還予定の社債の減少等により、前連結会計年度末に比べて92億29百万円減少の1兆1,444億6百万円となった。有利子負債比率は、前連結会計年度末の27.8%から29.0%となった。

純資産は、為替換算調整勘定の変動等により、前連結会計年度末に比べて438億73百万円減少の9,935億96百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、税金等調整前四半期純利益の増加及び法人税等の支払額の減少等により、前年同期に比べて368億7百万円増加し、1,754億18百万円のキャッシュの増加となった。投資活動では、連結子会社買収による支出の増加等により、前年同期に比べて289億円減少し、772億54百万円のキャッシュの減少となった。財務活動では、長期借入れによる収入の増加等により、前年同期に比べて87億15百万円増加し、204億89百万円のキャッシュの減少となった。これらの結果に為替換算差額を加えた当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて58億76百万円減少し、404億43百万円のキャッシュの増加となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は260億53百万円である。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりである。

(新設)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額(百万円)
グッドマン グローバルグループ インク	ダイキン テキサス テクノロジー パーク (アメリカ合衆国テキサス州)	空調・冷凍機事業	物流センター他	12,166

(注) 子会社を含めて記載している。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	293,113,973	293,113,973	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	293,113,973	293,113,973		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりである。

決議年月日	平成28年6月29日
新株予約権の数	581個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	58,100株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たり金1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成31年7月15日～ 平成43年7月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 7,860円 資本組入額 3,930円
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、新株予約権の権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		293,113		85,032		82,977

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,879	8.83
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21,170	7.22
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	9,000	3.07
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(三井住友信託銀行 再信託分・新日鐵住金(株)退職給 付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,477	2.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(三井住友信託銀行 再信託分・農林中央金庫退職給 付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,999	1.71
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,900	1.67
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌビイ 10 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	4,848	1.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,581	1.56
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海ア 일랜드 トリトンスクエア オフィスタ ワーZ棟	4,133	1.41
シービーエヌワイ ガバメント オブ ノルウェー (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,960	1.35
計		89,950	30.69

(注) 上記の所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)の25,879千株及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の21,170千株、6,477千株、4,999千株、4,581千株は信託業務に係る株式である。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 858,700		
	(相互保有株式) 普通株式 9,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 292,188,200	2,921,882	
単元未満株式	普通株式 57,573		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	293,113,973		
総株主の議決権		2,921,882	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイキン工業(株)	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号 梅田センタービル	858,700		858,700	0.29
(相互保有株式) モリタニ・ダイキン(株)	東京都千代田区神田佐久間 河岸67 MBR99 5階	9,500		9,500	0.00
計		868,200		868,200	0.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	デビット・スイフト	平成28年8月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	291,205	331,649
受取手形及び売掛金	355,646	330,335
商品及び製品	232,018	211,404
仕掛品	40,027	46,091
原材料及び貯蔵品	61,605	56,841
その他	92,543	83,723
貸倒引当金	6,279	7,198
流動資産合計	1,066,768	1,052,848
固定資産		
有形固定資産	385,099	382,728
無形固定資産		
のれん	329,753	318,166
その他	189,108	183,284
無形固定資産合計	518,861	501,451
投資その他の資産		
投資有価証券	176,152	160,813
その他	44,885	40,914
貸倒引当金	663	752
投資その他の資産合計	220,374	200,975
固定資産合計	1,124,336	1,085,154
資産合計	2,191,105	2,138,002
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	156,038	152,723
短期借入金	40,675	46,857
コマーシャル・ペーパー	14,000	20,000
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	42,940	82,539
未払法人税等	11,511	17,911
製品保証引当金	46,567	44,295
その他	221,994	209,973
流動負債合計	563,727	574,300
固定負債		
社債	110,000	120,000
長期借入金	367,491	339,882
退職給付に係る負債	10,982	10,082
その他	101,433	100,140
固定負債合計	589,907	570,105
負債合計	1,153,635	1,144,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	83,585	84,217
利益剰余金	720,547	797,983
自己株式	4,598	3,689
株主資本合計	884,567	963,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,319	35,465
繰延ヘッジ損益	2,124	1,422
為替換算調整勘定	93,798	21,447
退職給付に係る調整累計額	8,151	6,716
その他の包括利益累計額合計	129,842	5,879
新株予約権	1,118	1,257
非支配株主持分	21,942	22,916
純資産合計	1,037,469	993,596
負債純資産合計	2,191,105	2,138,002

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,078,707	1,044,818
売上原価	704,609	660,776
売上総利益	374,097	384,042
販売費及び一般管理費	1 249,902	1 243,658
営業利益	124,194	140,384
営業外収益		
受取利息	3,565	3,442
受取配当金	2,160	2,180
その他	3,804	2,041
営業外収益合計	9,529	7,664
営業外費用		
支払利息	4,167	4,897
為替差損	4,562	2,038
その他	2,023	1,333
営業外費用合計	10,754	8,269
経常利益	122,970	139,779
特別利益		
投資有価証券売却益	88	-
新株予約権戻入益	3	-
関係会社株式売却益	-	48
その他	-	4
特別利益合計	91	53
特別損失		
固定資産処分損	329	196
投資有価証券評価損	605	5
その他	0	0
特別損失合計	934	202
税金等調整前四半期純利益	122,127	139,630
法人税等	39,339	40,094
四半期純利益	82,788	99,535
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,649	3,116
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,138	96,419

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	82,788	99,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,405	10,853
繰延ヘッジ損益	966	701
為替換算調整勘定	28,517	114,993
退職給付に係る調整額	296	1,435
持分法適用会社に対する持分相当額	394	2,484
その他の包括利益合計	45,792	126,193
四半期包括利益	36,995	26,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,925	27,543
非支配株主に係る四半期包括利益	2,069	885

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	122,127	139,630
減価償却費	28,578	28,278
のれん償却額	13,521	12,343
貸倒引当金の増減額(は減少)	162	1,147
受取利息及び受取配当金	5,725	5,623
支払利息	4,167	4,897
持分法による投資損益(は益)	28	220
固定資産処分損益(は益)	329	196
投資有価証券売却損益(は益)	88	-
投資有価証券評価損益(は益)	605	5
売上債権の増減額(は増加)	12,176	806
たな卸資産の増減額(は増加)	10,871	1,330
仕入債務の増減額(は減少)	7,214	3,132
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,086	79
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	151	176
その他	8,427	16,674
小計	178,958	199,681
利息及び配当金の受取額	6,357	5,766
利息の支払額	4,306	4,945
法人税等の支払額	42,398	25,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,610	175,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41,199	48,342
有形固定資産の売却による収入	409	511
投資有価証券の取得による支出	363	98
投資有価証券の売却による収入	153	-
事業譲受による支出	3,082	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,310	5,800
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	22,452
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	705
その他	2,959	1,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,353	77,254

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	17,465	9,813
長期借入れによる収入	-	39,030
長期借入金の返済による支出	25,098	2 30,276
社債の発行による収入	-	9,946
社債の償還による支出	-	30,000
配当金の支払額	17,510	18,982
非支配株主への配当金の支払額	2,778	121
非支配株主からの払込みによる収入	-	233
その他	1,284	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,205	20,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,731	37,230
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	46,320	40,443
現金及び現金同等物の期首残高	286,949	291,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	333,270	331,649

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>当第2四半期連結累計期間における連結子会社の増減は、次のとおりである。</p> <p>(増加)</p> <p>買収によるもの フランダース ホールディングス エルエルシー及びその子会社15社、ザノッティ エスピーエイ及びその子会社7社</p> <p>新設によるもの ダイキン エアコンディショニング エジプト エスエーイー、ダイキン エアコンディショニング ニュージージーランド リミテッド</p> <p>(減少)</p> <p>株式売却によるもの (株)ディー・エス・テック</p> <p>清算によるもの 日上無機過濾器(蘇州)有限公司、ダイキン エイシー アメリカズ インク</p> <p>変更後の連結子会社の数 236社</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>(増加)</p> <p>買収によるもの 9193-9710 ケベック インク</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
1. 税金費用の計算	<p>当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用している。</p>

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 保証予約

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
アルケマダイキン先端フッ素化学 (常熟)有限公司	695 百万円	百万円
計	695 百万円	百万円

2 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	3,670百万円	3,950百万円

3 手形債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
手形債権流動化に伴う買戻義務	1,173 百万円	1,200 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
貸倒引当金繰入額	453百万円	1,334百万円
製品保証引当金繰入額	51,425百万円	44,295百万円
役員及び従業員給与手当	81,086百万円	78,353百万円
退職給付費用	2,658百万円	2,525百万円
のれん償却額	13,521百万円	12,343百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	333,270百万円	331,649百万円
現金及び現金同等物	333,270百万円	331,649百万円

2 長期借入金の返済による支出

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

フランダース ホールディングス エルエルシーの長期借入金の返済額16,615百万円が含まれている。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,510	60	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	16,057	55	平成27年9月30日	平成27年12月3日

3 株主資本の著しい変動

該当する事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,982	65	平成28年3月31日	平成28年6月30日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	17,535	60	平成28年9月30日	平成28年12月2日

3 株主資本の著しい変動

該当する事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	975,175	78,752	1,053,927	24,779	1,078,707		1,078,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	285	5,094	5,380	239	5,619	5,619	
計	975,461	83,846	1,059,307	25,019	1,084,327	5,619	1,078,707
セグメント利益	113,788	8,828	122,617	1,558	124,175	18	124,194

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	950,946	72,544	1,023,490	21,328	1,044,818		1,044,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	6,618	6,773	263	7,036	7,036	
計	951,101	79,162	1,030,263	21,591	1,051,855	7,036	1,044,818
セグメント利益	131,712	7,261	138,974	1,397	140,371	12	140,384

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでいる。
 2 セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去である。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はない。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(企業結合等関係)

(取得原価の当初配分額に見直しが行なわれた場合の修正金額)

第1四半期連結会計期間に取得したフランダース ホールディングス エルエルシーの取得原価配分について、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っていた。

当第2四半期連結会計期間においても、引き続き暫定的な会計処理を行っているが、直近での入手可能な合理的な情報に基づく取得原価の配分の見直しを行ったことにより、のれんについて、以下の修正を行っている。

のれん(修正前)	165百万米ドル	(18,400百万円)
のれん(修正後)	168百万米ドル	(18,790百万円)

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	274円55銭	330円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	80,138	96,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	80,138	96,419
普通株式の期中平均株式数(千株)	291,884	292,111
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	274円30銭	329円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	267	221
(うち新株予約権方式ストック・オプション(千株))	(267)	(221)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当する事項はない。

2 【その他】

平成28年11月8日に開催した取締役会において、当期の中間配当につき、次のとおり決議した。

総額 17,535,315,360円
 1株当たりの額 60円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

ダイキン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 津 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 伸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイキン工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。